

平成 29 年 10 月

各位

360ip ジャパン株式会社
代表取締役 藤森朝詩

「360ip ジャパンファンド 1 号投資事業有限責任組合」設立のお知らせ

国内ベンチャー投資事業を本格化

360ip ジャパン株式会社(本社:東京都渋谷区神宮前、代表取締役 藤森朝詩、以下「360ip ジャパン」)は大学等の研究機関や事業会社からのカーブアウトにより設立される先端技術スタートアップ企業への投資を目的とするファンド「360ip ジャパンファンド 1 号投資事業有限責任組合」(以下「当ファンド」)を設立することになりましたので、お知らせ致します。

360ip ジャパンは日本の先端技術の商業化・投資及び技術商業化ノウハウの地域移転を目的として、360ip Pte. Ltd. (本社:シンガポール、CEO Glenn Kline、以下、「360ip」)のグループ企業として設立されました。360ip は世界最大の非営利独立系研究機関である、米国バテル記念研究所(以下、「バテル研究所」)、360ip 経営陣、及びバテル研究所傘下の Battelle Ventures 及び Innovation Valley Partners により設立され、多数の画期的イノベーションを生み出したバテル研究所の経験・ノウハウに基づき、先端シード技術の商業化に関するアドバイザリー業務、ベンチャー投資業務をグローバルに行ってきました。360ip ジャパンは 2012 年の設立以後、日本の企業や大学等研究機関が保有する先端技術や知的財産の商業化や新規事業開発のアドバイザリー業務を行い、文部科学省の大学発新産業創出プロジェクト事業プロモーター、経済産業省新事業創出目利き・支援人材育成等事業支援機関、総務省 ICT イノベーション創出チャレンジプログラム審査機関、NEDO 研究開発型支援事業認定 VC にも選定されています。また 2016 年には先端技術商業化アクセラレーター合同会社(ACAT)を設立し、ハイテクスタートアップ/カーブアウトの設立を検討しているアカデミアや企業の方々、及びベンチャー経営を志向する人材を支援し、起業前の技術シーズを商業化する体制も構築しています。

本ファンドは 360ip ジャパンがこれまで日本国内において培ってきた技術商業化ノウハウやネットワークにより、先端技術スタートアップ企業を支援し、グローバル市場へ向けて技術イノベーション資産を創出することを目的に設立されました。本ファンドの出資者は東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が運営するファンド及び株式会社新生銀行で構成されています。

360ip ジャパンは本ファンドの組成によりベンチャー投資事業をより本格化させ、技術シーズの商業化支援及び技術系ベンチャーの創出により、日本発イノベーションのグローバル展開をより加速化してまいります。

【本ファンドの概要】

名 称 : 360ip ジャパンファンド 1 号投資事業有限責任組合
投 資 対 象 : IoT、ロボット、AI、先端材料、ライフサイエンス、バイオ、新エネルギー等の技術分野で、技術実証(POC)が済み、技術商業化への目途が立っているハイテクベンチャー企業などの事業者
無限責任組合員 : 360ip ジャパン株式会社
有限責任組合員 : 株式会社新生銀行、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合
設 立 : 平成 29 年 8 月 28 日
出 資 約 束 金 額 : 10 億円 (設立時点)
存 続 期 間 : 平成 39 年(2027 年)6 月 30 日まで

【360 ip ジャパンの概要】

名 称 : 360ip ジャパン株式会社
設 立 : 平成 24 年 2 月 20 日
住 所 : 東京都渋谷区神宮前一丁目 15 番 15 号神宮前タガミビル 3 階
代 表 取 締 役 : 藤森 朝詩
事 業 内 容 : 技術の商業化及び投資ファンド運営

【本リリースに関するお問い合わせ先】

360ip ジャパン株式会社 奥 祐介 (tel: 03-5537-6029, e-mail: yoku@360ip.com)

以上